様式第１号（用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。）

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律（平成10年法律第81号）附則第２条第２項の規定による株式所有報告書（国内の会社）

平成11年　　月　　日

公 正 取 引 委 員 会　殿

名　　称

代表者の役職氏名　　印

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律（平成10年法律第81号）附則第２条第２項の規定により，下記のとおり報告します。

記

１　提出会社に関する事項

<table>
<tr><td>整 理 番 号</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>(ふりがな)
名　称</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>所在地</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">事務上の
連絡先</td><td>担当部署</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>所 在 地</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>担 当 者</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>電話番号</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>報告の状況</td><td colspan="4">前回提出時期　　年　　月</td></tr>
<tr><td>決算の時期</td><td colspan="4">月</td></tr>
<tr><td rowspan="2">総資産の額</td><td>提出会社</td><td>親会社</td><td>子会社</td><td>合計</td></tr>
<tr><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr>
</table>

2　所有株式に関する事項

(1) 提出会社が新たに株式発行会社の発行済株式総数の 100 分の 50 を超えて取得又は所有した株式発行会社（提出会社が所有する総資産の額が 10 億円を超える国内の会社に限る。以下同じ。）の有無

□ 無　　□ 有 → 次の事項を記載すること。

番号	株式発行会社名	営業種目	資本金	総資産	株式所有割合	株式所有割合の増加割合	株主順位	提出会社との関係
1			百万円	百万円	%	%		
2			百万円	百万円	%	%		
3			百万円	百万円	%	%		

(2) 上記(1)に記載した株式発行会社のうち，総資産が 20 億円以上の会社の有無

□ 無　　□ 有 → 次の事項を記載すること。

番号	株式発行会社名	株式取得の経緯及び所有の目的	兼任役員数	派遣役員数	株式発行会社の役員の総数	提出会社との関係	該当する商品又は役務の種類	主たる営業地域	市場占拠率	順位
1									%	
2									%	
3									%	

(3) 上記(2)に記載した株式発行会社のうち，共同出資会社の有無

□ 無　　□ 有 → 次の事項を記載すること。

番号	株式発行会社名	他の出資者の名称	他の出資者の株式所有割合	他の出資者の営業種目	共同出資会社を通じた他の出資者との関係
1			%		
2			%		
3			%		

(4) 提出会社が新たに株式発行会社の発行済株式総数の100分の25を超え，かつ，100分の50を超えない株式を取得又は所有した株式発行会社の有無

□ 無　　□ 有 → 次の事項を記載すること。

番号	株式発行会社名	営業種目	資本金	総資産	株式所有割合	株式所有割合の増加割合	株主順位	提出会社との関係
1			百万円	百万円	%	%		
2			百万円	百万円	%	%		
3			百万円	百万円	%	%		

(5) 上記(4)に記載した株式発行会社のうち，総資産が20億円以上の会社の有無

□ 無　　□ 有 → 次の事項を記載すること。

番号	株式発行会社名	株式取得の経緯及び所有の目的	兼任役員数	派遣役員数	株式発行会社の役員の総数	提出会社との関係	該当する商品又は役務の種類	主たる営業地域	市場占拠率	順位
1									%	
2									%	
3									%	

(6) 上記(5)に記載した株式発行会社のうち，共同出資会社の有無

□ 無　　□ 有 → 次の事項を記載すること。

番号	株式発行会社名	他の出資者の名称	他の出資者の株式所有割合	他の出資者の営業種目	共同出資会社を通じた他の出資者との関係
1			%		
2			%		
3			%		

(7) 提出会社が新たに株式発行会社の発行済株式総数の100分の10を超え，かつ，100分の25を超えない株式を取得又は所有する株式発行会社の有無

□ 無　　□ 有 → 次の事項を記載すること。

番号	株式発行会社名	営業種目	資本金	総資産	株式所有割合	株式所有割合の増加割合	株主順位	提出会社との関係
1			百万円	百万円	%	%		
2			百万円	百万円	%	%		
3			百万円	百万円	%	%		

(8) 上記(7)に記載された株式発行会社のうち，総資産が20億円以上の会社の有無

□ 無　　□ 有 → 次の事項を記載すること。

番号	株式発行会社名	株式取得の経緯及び所有の目的	兼任役員数	派遣役員数	株式発行会社の役員の総数	提出会社との関係	該当する商品又は役務の種類	主たる営業地域	市場占拠率	順位
1									%	
2									%	
3									%	

(9) 上記(8)に記載した株式発行会社のうち，共同出資会社の有無

□ 無　　□ 有 → 次の事項を記載すること。

番号	株式発行会社名	他の出資者の名称	他の出資者の株式所有割合	他の出資者の営業種目	共同出資会社を通じた他の出資者との関係
1			%		
2			%		
3			%		

3　その他参考となるべき事項

記載上の注意事項

1　提出会社に関する事項

ア　前回の報告書の提出時以降に名称を変更した場合は，旧名称を付記すること。

イ　親会社とは，提出会社の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を所有する国内の会社とし，当該欄には，親会社の総資産の額を記載すること。

ウ　子会社とは，提出会社がその発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を所有する国内の会社とし，当該欄には，子会社の総資産の額の合計を記載すること。

エ　提出会社，親会社及び子会社の総資産の額の合計を記載すること。

2　所有株式に関する事項

(1) 提出会社が新たに株式発行会社の発行済株式総数の 100 分の 50 を超えて取得又は所有した株式発行会社（提出会社が所有する総資産の額が 10 億円を超える国内の会社に限る。以下同じ。）の有無

ア　□印がついた欄には，該当する□にレ印を付すこと。

イ　提出会社が合資会社又は有限会社に出資している場合には，その出資をも含めるものとする。この場合には，「株式発行会社」を「出資会社」と，「発行済株式総数」を「出資総額」と，「所有株式数」を「出資金額」と，「株式所有割合」を「出資割合」と，「株主順位」を「出資者順位」と読み替えるものとする。

ウ　株式発行会社の記載順は，株式所有割合の高い順とする。なお，株式発行会社の名称が前回提出した株式所有報告書の記載時点以後に変わった場合には，旧名称を付記すること。

エ　営業種目の分類は，日本標準産業分類に掲げる大分類Ｆ―製造業に係るものについては，工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）に基づく工業統計調査用産業分類の 6 けたの分類に準拠するものとし，その他の事業に係るものについては，日本標準産業分類の細分類（4 けた分類）に準拠するものとする。

オ　株式所有割合については，小数点以下 2 けたを四捨五入し，小数点以下 1 けたまで記載すること。なお，所有株式数は，信託に係る株式数を含めて計算すること。

カ　株式所有割合の増加割合は，前回の株式所有報告書記載の株式所有割合と比較し，その差を記載すること。

キ　株主順位は，4 位以下の場合には，「4 位以下」と記載することができる。

ク　提出会社との関係は，以下の選択肢の中から該当する記号を選択し，記載すること。複数の選択肢に該当するときは，そのすべてを記載すること。

A　株式発行会社と提出会社は，同種の商品又は役務を供給している（取引段階を異にする場合を除く。）。

B　株式発行会社は，提出会社から商品又は役務の供給を受けている。

C　株式発行会社は，提出会社に商品又は役務を供給している。

D　A～Cのいずれにも該当しない。

(2) 上記(1)に記載された株式発行会社のうち，総資産の額が 20 億円以上の会社の有無

ア　株式取得の経緯及び所有の目的は，以下の選択肢の中から該当する記号を選択し，記載すること。複数の選択肢に該当するときは，そのすべてを記載すること。

A　提出会社が全額出資して株式発行会社を設立した。

B　提出会社が他の会社との共同出資により株式発行会社を設立した。

C　株式発行会社の経営に関与するため，株式を取得した。

D　株式発行会社との取引関係を維持・強化するため，株式を取得した。

E　投資の目的で株式を取得した。

F　その他（具体的に記載すること。）

イ　兼任役員数とは，提出会社の役員又は従業員で株式発行会社の役員を兼任する者の数をいう。

ウ　派遣役員数とは，提出会社の役員又は従業員であった者で，提出会社を退職後2年以内に株式発行会社の役員となっている者の数をいう。

エ　提出会社との関係は，(1)の「提出会社との関係」の欄で選択した記号を記載すること。

オ　該当する商品又は役務の種類は，提出会社との関係がA，B又はCである場合に，株式発行会社と提出会社がともに供給しており，又は株式発行会社と提出会社の間に取引関係がある商品又は役務の種類を記載すること。商品又は役務の種類の分類は日本標準産業分類に掲げる大分類F―製造業に係るものについては，工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）に基づく工業統計調査用産業分類の6けたの分類に準拠するものとし，その他の事業に係るものについては，日本標準産業分類の細分類（4けた分類）に準拠するものとする。

カ　該当する商品又は役務の種類別に，主たる営業地域における市場占拠率について，以下の選択肢の中から該当する番号を選択し，記載すること。推定により記載した場合には，「推定」と付記すること。

1．25%以上　　2．15%以上25%未満　　3．10%以上15%未満　　4．10%未満

キ　該当する商品又は役務の種類別に，主たる営業地域において同業者の中に占める順位を記載すること。なお，4位以下の場合には，「4位以下」と記載することができる。推定により記載した場合には，「推定」と付記すること。

(3)　上記(2)に記載した株式発行会社のうち，共同出資会社の有無

ア　共同出資会社とは，2以上の会社が，共同の利益のために必要な事業を遂行させることを目的として，契約等により，共同で設立し，又は取得した会社をいう。

イ　他の出資者の名称は，株式所有割合の高い者の順に記載し，他の出資者が外国会社の場合には国籍を付記すること。なお，6位以下の者は省略することができる。

ウ　他の出資者の株式所有割合は，それぞれの出資者について，発行済株式総数に対する所有株式数の百分比を小数点以下1けたまで記載すること。

エ　他の出資者の営業種目の分類は，日本標準産業分類に掲げる大分類F―製造業に係るものについては，工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）に基づく工業統計調査用産業分類の6けたの分類に準拠するものとし，その他の事業に係るものについては，日本標準産業分類の細分類（4けた分類）に準拠するものとする。

オ　共同出資会社を通じた他の出資者との関係は，それぞれの出資者との関係について，以下の選択肢の中から該当する記号を選択し，記載すること。複数の選択肢に該当するときは，そのすべてを記載すること。

A　ともに共同出資会社が生産した同種の商品又は役務の供給を受けている。

B　ともに第三者が生産した同種の商品又は役務を共同出資会社を通じて購入している。

C　ともに同種の商品又は役務を共同出資会社を通じて第三者に販売している。

D　A～Cのいずれにも該当しない。

(4)～(9)　(1)～(3)に準じて記載すること。